

BTMU CHINA WEEKLY

三菱東京UFJ銀行 国際業務部

MARCH 7TH 2018

■ WEEKLY DIGEST

【経 済】

- 全人代 5 日開幕 2018 年 GDP 成長率目標 6.5%前後に据え置き
- 2 月製造業 PMI 指数 前月比▲1.0 ポイントの 50.3

【貿易・投資】

- 1 月直接投資 対内は前年同月比+0.6% 対外は同+39.7%
- 2017 年の港灣貨物取扱量 前年比 6.4%増

【産 業】

- 1 月の 70 大中都市住宅価格 前月比上昇 52 都市 前年同月比上昇 59 都市

■ RMB REVIEW

- 当局は通貨バスケットベースでの上昇を牽制か

■ EXPERT VIEW

【日系企業のための中国法令・政策の動き】

- 「国务院の上海市“証照分離”改革試行を更に推進する活動計画に関する同意」
- 「国家工商行政管理総局の工商登記事前審査・許可事項目録の調整に関する通知」ほか

本邦におけるご照会先:

三菱東京 UFJ 銀行国際業務部 東京:03-6259-6695 (代表) 大阪:06-6206-8434 (代表) 名古屋:052-211-0544 (代表)

- ・本資料は情報提供を唯一の目的としたものであり、金融商品の売買や投資などの勧誘を目的としたものではありません。本資料の中に銀行取引や同取引に関連する記載がある場合、弊行がそれらの取引を応諾したこと、またそれらの取引の実行を推奨することを意味するものではなく、それらの取引の妥当性や、適法性等について保証するものでもありません。
- ・本資料の記述は弊行内で作成したものを含め弊行の統一された考えを表明したものではありません。
- ・本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、その正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。最終判断はご自身で行っていただきますようお願いいたします。本資料に基づく投資決定、経営上の判断、その他全ての行為によって如何なる損害を受けた場合にも、弊行ならびに原資料提供者は一切の責任を負いません。実際の適用につきましては、別途、公認会計士、税理士、弁護士にご確認いただきますようお願いいたします。
- ・本資料の知的財産権は全て原資料提供者または株式会社三菱東京 UFJ 銀行に帰属します。本資料の本文の一部または全部について、第三者への開示および、複製、販売、その他如何なる方法においても、第三者への提供を禁じます。
- ・本資料の内容は予告なく変更される場合があります。

【経済】

◆全人代 5 日開幕 2018 年 GDP 成長率目標 6.5%前後に据え置き

李克強首相は、5 日開幕した全国人民代表大会(全人代:日本の国会に相当)の「政府活動報告」で、2018 年の経済運営方針を発表した。

具体的な政策運営方針については、引き続き「供給側構造改革」の推進を政策の軸とし、安定成長を維持しつつ、改革開放の促進、「イノベーション」が生み出す新たな成長牽引力の増強、民生の改善を図ると共に、「重大リスク(特に金融リスク)の防止、貧困撲滅、汚染の防止」の 3 つの最重要課題に確実な成果を挙げるとした。

主要経済指標の目標については、国内総生産(GDP)成長率の 2018 年の目標値を 2017 年の「6.5 前後」に据え置いた。2020 年の「小康社会」(ややゆとりのある社会)実現に向け、高速の成長から質の高い成長へと転換しつつある中国経済の実情に即した数字と説明している。

雇用では、都市部新規雇用者数が「1,100 万人以上」に、都市部登録失業率^(注)が「4.5%以下」という 2018 年の目標に加え、都市部調査失業率^(注)を「5.5%以下」に抑える目標を新たに設定した。シェアリング経済の発展が雇用に貢献していること等の実態を一層反映するためとした。

(注)都市部登録失業率:都市戸籍者の失業率。都市部調査失業率:農村戸籍者等を含む失業率。

財政政策では、「積極的な財政政策」を維持するものの、財政赤字の対 GDP 比の目標を 2017 年から 0.4 ポイント縮小し「2.6%」に設定した。堅調な経済成長により財政収入の増加が見込めるためとしている。

金融政策では、引き続き「穏健・中立的な金融政策」を実施し、直接金融やエクイティファイナンスを促進し、流動性の安定を確保するとした。なお、広義のマネーサプライ(M2)の伸び率の目標は数値化せず、「合理的な増加」という表現にとどめた。

また、外資政策については、一般製造業の全面的な開放、通信、医療、教育、介護、新エネ車等の分野における外資参入制限の緩和、銀行カード決済業務の段階的な開放、保険会社の経営範囲規制の緩和、銀行、証券等の金融機関の外資出資制限の緩和・撤廃、外資企業設立手続きの簡素化、自由貿易試験区の改革試行の全国拡大、自由貿易港建設の模索等を挙げた。

<2017年と2018年の主要経済指標比較>

項目	2017年		2018年
	目標	実績	目標
国内総生産(GDP)成長率	6.5%前後	6.9%	6.5%前後
消費者物価上昇率(CPI)	3.0%前後	1.6%	3.0%前後
マネーサプライ(M2) 伸び率	12.0%前後	8.2%	(合理的な増加)
輸出入総額伸び率	-	14.2%	(安定維持)
財政赤字の対GDP比	3.0%	2.8%(計算ベース)	2.6%
都市部新規雇用者数	1,100万人以上	1,351万人	1,100万人以上
都市部登録失業率	4.5%以下	3.9%	4.5%以下
都市部調査失業率	-	4.98%	5.5%以下

(出所) 中国政府発表データを基に作成。

◆2月製造業PMI指数 前月比▲1.0ポイントの50.3

国家统计局、中国物流購買連合会の2月28日の発表によると、2月の製造業PMI指数は前月比▲1.0ポイントの50.3と、19ヶ月連続で景況感の分岐点となる50を上回ったものの、3ヶ月連続の下落となった。同局は、2月の下落は春節休暇のある月として正常な動きだとしている。

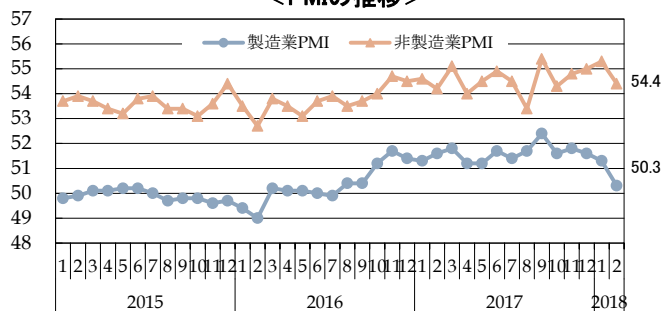
主要項目別では、生産高指数が前月比▲2.8ポイントの50.7、新規受注指数が同▲1.6ポイントの51.0、新規輸出受注指数が同▲0.5ポイントの49.0と軒並み下落。また、輸入指数も同▲0.6ポイントの49.8と下落した。

一方、今後の景況感動向を示す生産経営活動期待指数は、前月から1.4ポイント改善して58.2となった。

また、2月の非製造業PMI指数は前月比▲0.9ポイントの54.4と、4ヶ月ぶりに下落した。うち、サービス業は同▲0.6ポイントの53.8、建築業は同▲3.0ポイントの57.5だった。

なお、2月の総合PMI指数は、前月比▲1.7ポイントの52.9となった。総合PMI指数は、製造業PMIと非製造業PMIを加重平均して算出し、足元の経済全体の状況と周期的な変化をモニタリングするための指標で、同局は今年1月から発表を開始している。

<PMIの推移>



(出所) 国家统计局、中国物流購買連合会の公表データを基に作成

<製造業PMI指数の主要項目の推移>

		製造業 PMI 指数	生産高 指数	新規 受注 指数	新規輸出 受注指数	原材料 購買価格 指数	輸入 指数	雇用 指数	生産経営 活動期待 指数
2017年	1月	51.3	53.1	52.8	50.3	64.5	50.7	49.2	58.5
	2月	51.6	53.7	53.0	50.8	64.2	51.2	49.7	60.0
	3月	51.8	54.2	53.3	51.0	59.3	50.5	50.0	58.3
	4月	51.2	53.8	52.3	50.6	51.8	50.2	49.2	56.6
	5月	51.2	53.4	52.3	50.7	49.5	50.0	49.4	56.8
	6月	51.7	54.4	53.1	52.0	50.4	51.2	49.0	58.7
	7月	51.4	53.5	52.8	50.9	57.9	51.1	49.2	59.1
	8月	51.7	54.1	53.1	50.4	65.3	51.4	49.1	59.5
	9月	52.4	54.7	54.8	51.3	68.4	51.1	49.0	59.4
	10月	51.6	53.4	52.9	50.1	63.4	50.3	49.0	57.0
	11月	51.8	54.3	53.6	50.8	59.8	51.0	48.8	57.9
	12月	51.6	54.0	53.4	51.9	62.2	51.2	48.5	58.7
2018年	1月	51.3	53.5	52.6	49.5	59.7	50.4	48.3	56.8
	2月	50.3	50.7	51.0	49.0	53.4	49.8	48.1	58.2

(出所) 国家统计局、中国物流購買連合会の公表データを基に作成

(注) 生産経営活動期待指数は2017年1月より統計方法が変更され、過去のデータが修正された。

【貿易・投資】

◆1月直接投資 対内は前年同月比+0.6% 対外は同+39.7%

商務部は3月2日と2月13日に、1月の対内・対外直接投資の統計を発表した。

<対内直接投資>

1月の対内直接投資(除く金融業)について、新規設立の外資企業数は前年同月比+158.6%の5,197社、対内直接投資額(実行ベース)は同+0.6%の120.7億米ドルと、新設外資企業数は大きく伸びた。

国・地域別では、日本からの直接投資が同▲27.1%^(※)の3.5億米ドル、EUからが同▲39.9%の6.5億米ドルと大きく減少した一方、米国からは同+50.0%^(※)の2.4億米ドル、ASEANからは同+43.0%の5.8億米ドルと大きく増加した。また、「一帯一路」地域からも同+48.0%の6.1億米ドルと大きく伸びた。

(※) 商務部発表の対内直接投資額に基づき当行が計算。

業種別で、製造業への投資が前年同月比+27.0%の38.3億米ドル、サービス業への投資が同▲9.6%の80.3億米ドルとなった。

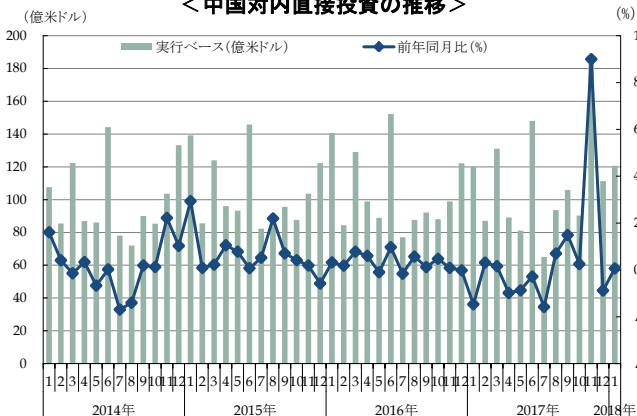
<対外直接投資>

1月の対外直接投資額(除く金融業)は、前年同月比+39.7%の108.0億米ドルと、昨年11月以降3ヶ月連続で前年同月を上回った。

国・地域別では、「一帯一路」地域向けの投資額が前年同月比+50.0%の12.3億米ドルと大きく伸び、シンガポール、マレーシア、ラオス、ベトナム、インドネシア、パキスタン、スリランカ向けの投資額が特に多かった。

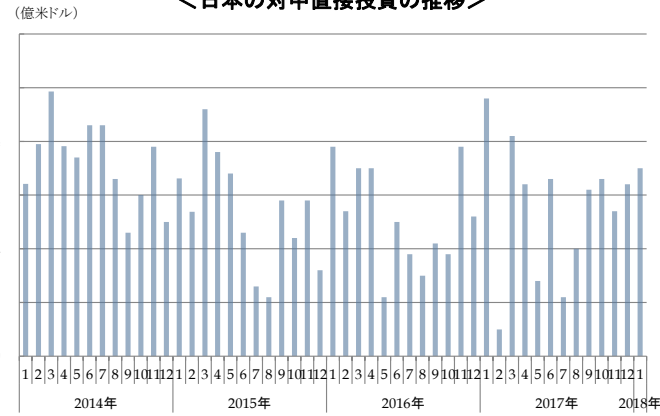
産業別では、採鉱業向けの直接投資額が前年比+792.6%の37.5億米ドルと増加が著しかった。その他、リース・商業サービス業が同+14.4%、卸・小売業が同+24.2%となった。

< 中国対内直接投資の推移 >



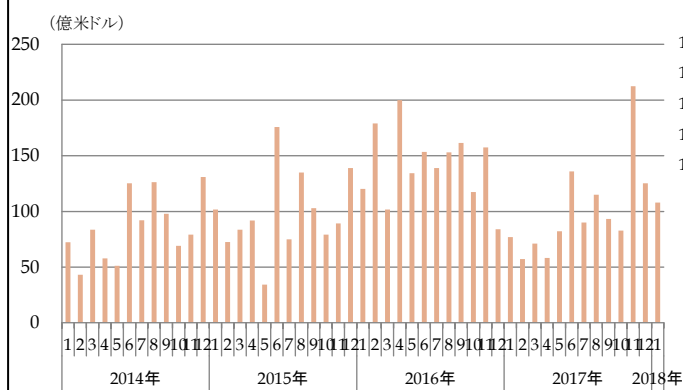
(出所) 商務部の公表データを基に作成

< 日本の対中直接投資の推移 >



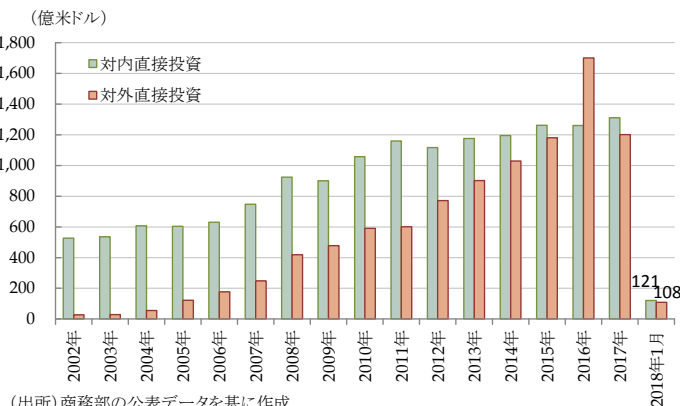
(出所) 商務部の公表データを基に作成

< 中国対外直接投資の推移 >



(出所) 商務部の公表データを基に作成

< 中国の対内・対外直接投資の推移 >



(出所) 商務部の公表データを基に作成

(注) 上記データは金融業を含まない。なお、商務部、国家統計局、国家外貨管理局が合同で発表した「2015年度対外直接投資統計公報」(金融業を含む)によると、2015年は対外直接投資が対内直接投資を上回った。

◆2017年の港湾貨物取扱量 前年比 6.4%増

交通運輸部は1月26日、2017年の一定規模以上の港湾^(注)の貨物取扱量を発表した。貨物全体の取扱量は前年比+6.4%の126億4,420万トン、うち、海港の取扱量が前年比+6.4%の86億2,534万トン、内陸河川港が同+6.3%の40億1,886万トンだった。

(注) 2009年以降の貨物取扱量が7,000万トン以上の海港および貨物取扱量が5,000万トン以上の内陸河川港

国際貨物の取扱量は前年比+5.7%の40億181万トン。うち、海港が同+5.3%の35億7,074万トン、内陸河川港が同+9.0%の4億3,107万トンとなっている。

海港の貨物取扱量トップは寧波-舟山港(浙江省)で、取扱量は10億トンを超えた。以下5位まで順に、上海、広州(広東省)、唐山(河北省)、青島(山東省)。また国際貨物の取扱量上位5港は寧波-舟山港(浙江省)、上海、青島(山東省)、唐山(河北省)、天津となった。

内陸河川港の貨物取扱量上位5港は蘇州(江蘇省)、南通(同)、南京(同)、泰州(同)、重慶。国際貨物取扱量上位5港は蘇州(江蘇省)、南通(同)、鎮江(同)、江陰(同)、佛山(広東省)だった。

<2017年 一定規模以上港湾の貨物取扱量>

	貨物全体取扱量		国際貨物取扱量	
	取扱量(万トン)	前年比(%)	取扱量(万トン)	前年比(%)
海港				
寧波-舟山港(浙江省)	100,711	9.2	47,421	9.9
上海	70,563	9.4	40,946	7.7
広州(広東省)	56,619	8.4	12,889	2.3
唐山(河北省)	56,540	8.6	29,107	▲ 0.7
青島(山東省)	50,799	1.5	36,739	10.4
天津	50,284	▲ 8.7	28,126	▲ 5.3
大連(遼寧省)	45,105	3.3	15,186	9.2
營口(遼寧省)	36,239	2.9	7,661	▲ 3.7
日照(山東省)	36,002	2.8	24,701	6.3
煙台(山東省)	28,560	7.6	10,575	15.6
湛江(広東省)	28,152	9.9	8,596	13.1
黄驊(河北省)	26,957	10.1	4,167	29.0
秦皇島(河北省)	24,480	31.0	1,332	▲ 11.2
深圳(広東省)	24,097	12.6	18,835	4.5
北部湾港(広西チワン族自治区)	21,728	6.6	11,827	▲ 2.2
廈門(福建省)	21,046	0.6	9,399	▲ 4.0
連雲港(江蘇省)	20,739	3.3	11,636	3.6
福州(福建省)	14,599	0.6	6,131	4.2
泉州(福建省)	12,886	2.6	3,822	5.0
海港合計 (上記以外の港湾を含む)	862,534	6.4	357,074	5.3
内陸河川港				
蘇州(江蘇省)	60,774	4.9	15,393	1.7
南通(江蘇省)	23,569	4.2	5,718	▲ 1.6
南京(江蘇省)	23,913	8.8	2,399	1.2
泰州(江蘇省)	19,706	15.9	1,784	14.3
重慶	19,606	12.9	659	19.5
江陰(江蘇省)	15,878	20.3	3,345	40.6
鎮江(江蘇省)	14,429	9.8	3,426	24.6
蕪湖(安徽省)	12,823	▲ 2.1	300	1.1
岳陽(湖南省)	12,115	▲ 14.0	443	38.7
杭州(浙江省)	10,786	48.2	1万トン未満	4.0
湖州(浙江省)	10,515	21.4	189	94.9
武漢(湖北省)	10,018	11.3	1,026	26.3
嘉興(浙江省)	9,434	12.0	67	▲ 1.9
佛山(広東省)	8,016	21.3	2,745	16.6
無錫(江蘇省)	5,312	▲ 5.4	25	2.2
上海	4,509	▲ 20.8	-	-
内陸河川港合計 (上記以外の港湾を含む)	401,886	6.3	43,107	9.0

(出所) 交通運輸部の発表を基に作成

【産業】

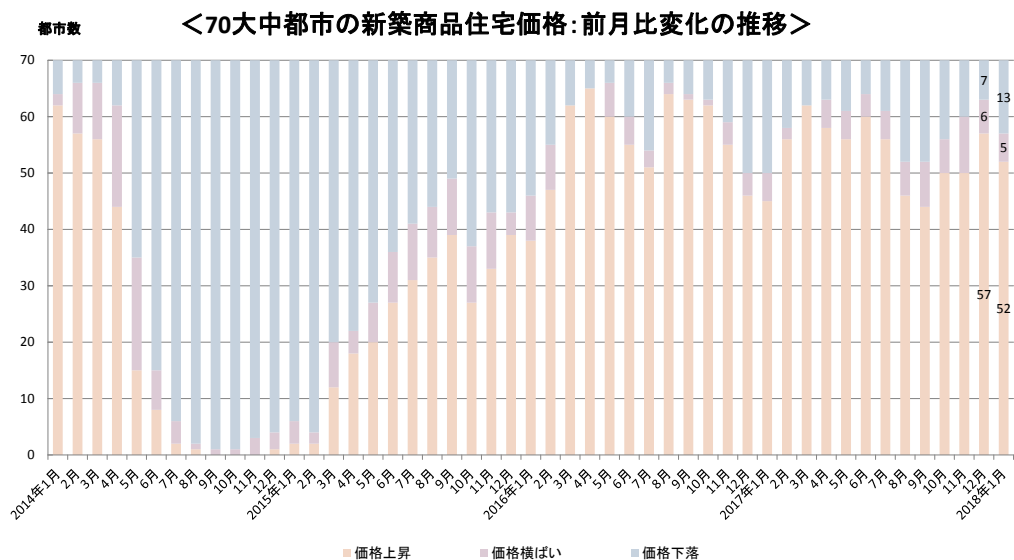
◆1月の70大中都市住宅価格 前月比上昇52都市 前年同月比上昇59都市

国家統計局は2月24日、1月の70大中都市の住宅価格指数を発表した。

新築商品住宅価格について、前月比上昇した都市数は前月から5都市減少して52都市、下落した都市は前月から6都市増加して13都市となった。

上昇幅が大きかった都市は、大連市(遼寧省)の前月比+1.6%、昆明市(雲南省)の同+1.4%、襄陽市(湖北省)の同+1.2%、遵義市(貴州省)の同+1.1%だった。下落幅が大きかった都市は、韶関市(広東省)の同▲0.5%、上海市、広州市(広東省)の同▲0.4%だった。

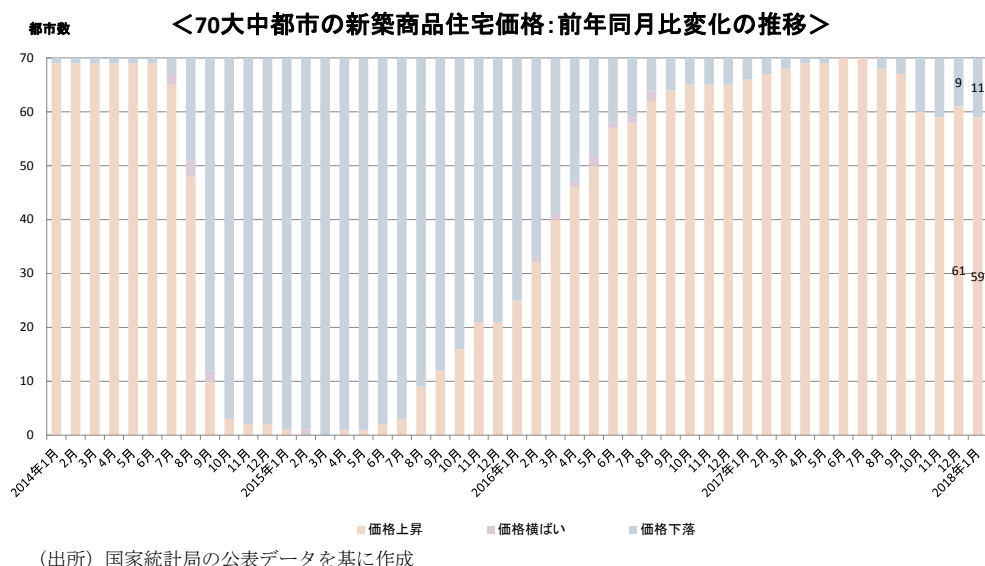
平均上昇幅を見ると、一線都市^(注)は前月の横ばいから下落、二線都市^(注)は前月の+0.6%から+0.3%へ、三線都市^(注)は前月の+0.5%から+0.4%へと上昇幅が縮小した。



一方、前年同月比では、価格が上昇した都市数は前月より2都市減少して59都市、下落した都市は前月から2都市増加して11都市となった。

上昇幅が大きかった都市は、ハルビン市(黒龍江省)の前年同月比+11.5%、瀋陽市(遼寧省)の同+11.4%、貴陽市(貴州省)の同+11.2%、西安市(陝西省)の同+11.1%だった。下落幅が大きかった都市は、深圳市(広東省)の同▲3.4%、無錫市(江蘇省)の同▲2.7%、福州市(福建省)の同▲2.3%、南京市(江蘇省)の同▲2.0%だった。

平均上昇幅を見ると、一線都市はマイナスに転じ、二線都市は前月より0.2ポイント、三線都市は前月より0.4ポイント縮小した。



(注) 一線都市: 北京、上海、広州、深圳の4都市

二線都市: 省都、副省都都市を含む31都市

三線都市: 70都市から上記一線都市・二線都市を除いた35都市

RMB REVIEW

◆当局は通貨バスケットベースでの上昇を牽制か

・2月のレビュー

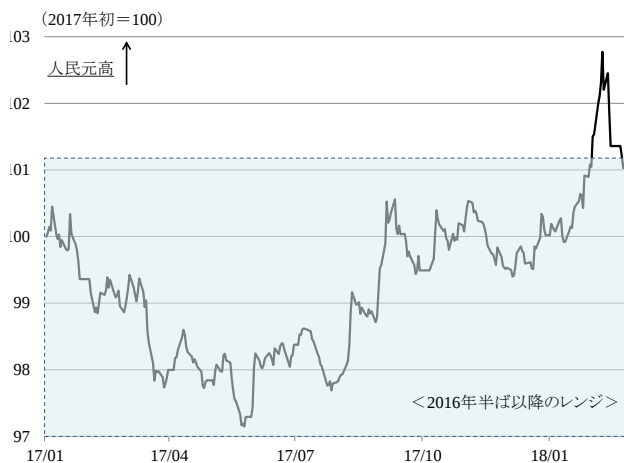
オンショア人民元(以下、人民元)の対ドル相場は、月初 6.3050 で寄り付いた。2月2日発表の米国1月分雇用統計による米国インフレ期待を背景としたFRB利上げ加速懸念からグローバルに株価が急落、投資家のリスク回避志向が強まる中で1月からのドル安が一服したものの、人民元対ドル相場は、人民元通貨バスケット指数(人民元名目実効レート)の上昇が続く中で2月7日の月間高値 6.2519 まで上昇が続いた。もっとも、その7日に中国の1月分貿易収支が市場予想比減少したことや、8日に国家外為管理局(SAFE)の潘功勝局長が、今後資本規制を再び緩和する可能性を示唆する声明をホームページ上に発表したことなどを背景に、人民元通貨バスケットの上昇が一服。人民元対ドル相場も旧正月連休(15日～21日)前の人民元ロングポジション解消やドル需要(海外旅行目的など)も巻き込んで反落した。連休明けの22日に月間安値 6.3642 をつけた後は、グローバルなリスク選好が回復の兆しをみせる中でドルの上値が重くなり、人民元通貨バスケットの下落にも一服感が出たことで、再び人民元高ドル安方向への動きがみられており、本稿執筆時点で 6.3 台前半で推移している(第1図)。

第1図：人民元対ドル相場



(資料)Bloomberg より三菱東京UFJ銀行グローバルマーケットリサーチ作成

第2図：人民元通貨バスケット指数



(資料)Bloomberg より三菱東京UFJ銀行グローバルマーケットリサーチ作成

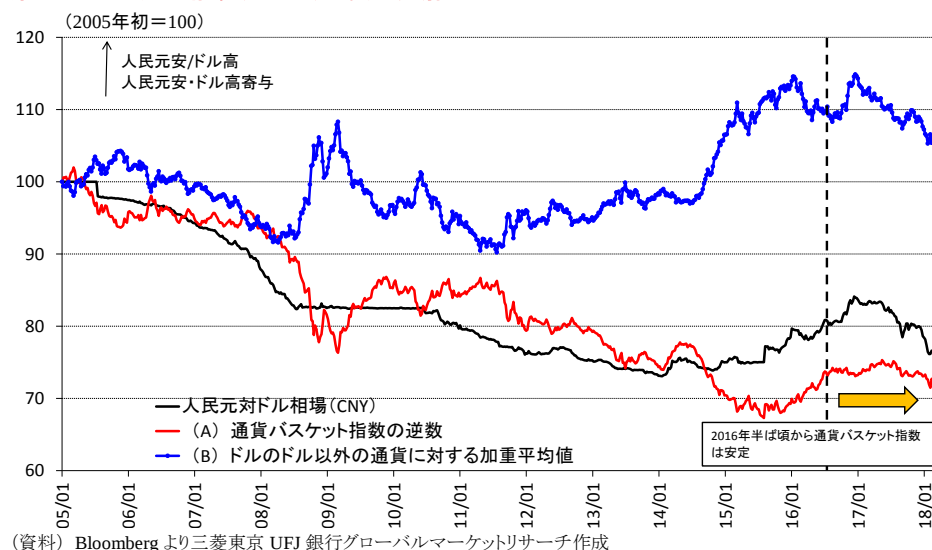
・人民元通貨バスケット指数の上昇を当局が牽制か

2月の人民元対ドル相場は、年初からの上昇基調が一先ず一服した。グローバルなリスク回避志向の強まりによるドルの反発も一因だが、人民元通貨バスケット指数の反落、すなわち人民元名目実効レートの上昇が一服した要因も大きい(第2図)。その材料となったのは、2月にもみられた一連の中国当局による人民元高牽制ともとれる措置であったのではないかとみている。冒頭指摘したように、8日にSAFE局長が資本規制の再緩和に言及した声明を発表。13日にはSAFEが人民元売りドル買い先物予約の差額決済を即日許可する措置を発表した。既に逆サイドの人民元買いドル売り先物予約の差額決済は許容されていたことから、事実上人民元売り機会を増やす要因になる。これらの措置は、まず中国経済が2016年までみられていた資本流出圧力の強い状況から相応に改善し、そうした事態に再び戻るリスクが低下したことに中国当局が一定の自信を持ち始めており、可能な限り人民元の取引自由化・国際化の流れを復活させたいと考えていることを表している。しかし同時に、中国当局がこれ以上の人民元通貨バスケット指数の上昇を好ましく思っていなかった可能性も否定できないだろう。実際、人民元通貨バスケット指数は、2016年後半頃から一定のレンジで安定して推移して来たが、年初から始まった上昇でこのレンジを上抜けしつつあった。

・中国人民元の通貨政策は、通貨バスケットを参照する方向へシフトしつつあるように見える

中国人民銀行(PBOC)は、予てより人民元通貨政策を、ドルペッグに近い形から、より通貨バスケットを参照する形にシフトして行く方向にあるとみられている。実際、第3図は、インデックスベースの人民元対ドル相場を、人民元通貨バスケット(の逆数)要因と、ドル要因(≡名目実効レート)に分解したもののだが、2016年半ば以降、人民元通貨バスケット要因は安定推移し始めており、その結果、ドル要因の変動が人民元対ドル相場により影響を与え易くなっている。PBOC が想定する人民元通貨バスケットのレンジは正確には不明だが、ここ数年形成して来たレンジを上抜けたところで上述した措置が採られて来たことは、人民元相場予想においても重要な要素となる人民元通貨バスケット指数の動向と、それに対するPBOCの意向を推し量る上で重要な手掛かりとなる。

第3図：人民元相場(対ドル)の要因分解



(資料) Bloomberg より三菱東京UFJ銀行グローバルマーケットリサーチ作成

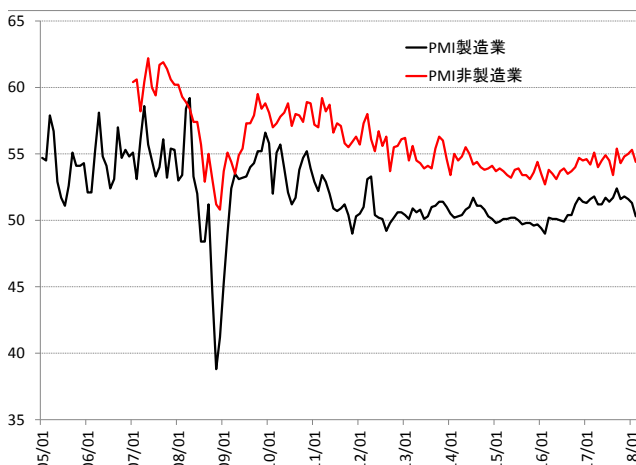
・米国大統領経済報告は、中国との貿易不均衡を牽制

米国時間 21 日には、2018 年大統領経済報告が公表された。通商政策について記述された箇所の冒頭において、「市場の原則に違反したり、その円滑な運営を阻害する中国のような国の影響で、世界の貿易システムに緊張が走っている」と述べ、引き続き中国との間に存在する貿易不均衡に厳しい態度で臨む姿勢が改めて示された。米中貿易摩擦の帰趨は依然中国経済、延いては金融市場・人民元相場にとっても無視できない攪乱要因となっている。PBOC による人民元通貨政策に大きな影響を与えるとは考え難いが、人民元高材料として市場で消化されることがないかなどには留意しておきたい。

・2月の経済指標は、債務削減が進む中、景況感も緩やかに低下していることを確認

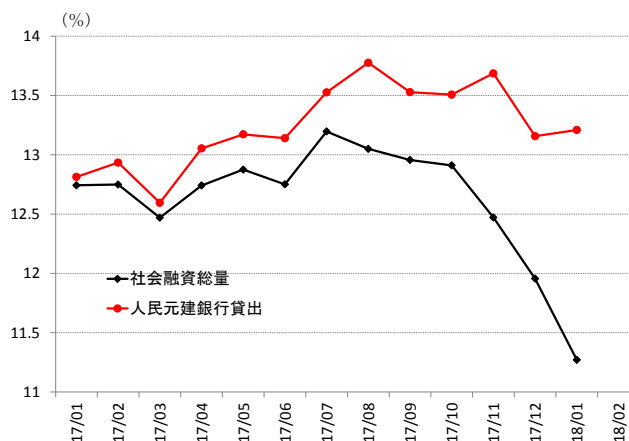
2月 は旧正月連休もあり、経済指標の発表は少なめであった。28日発表(国家統計局)の2月分製造業・非製造業 PMI は、それぞれ 50.3、54.4 と、好不況の分かれ目とされる 50 は引き続き上回ったものの、市場予想(51.1、55.0)、前月実績(51.3、55.3)を軒並み下回っており、旧正月連休要因の影響も否定できないが、景況感の緩やかな低下を確認する内容となった(第4図)。また12日に発表された、いわゆるシャドーバンクを含む金融セクター全体から実体経済への融資量を示す社会融資総量残高の増加率は、前年比 11.3%と前月からさらに低下し、中国当局の規制強化によりシャドーバンキング・セクターの拡大が抑制されつつあることを確認する内容となった(第5図)。引き続きこうした動きが景気動向に影響を与えることがないか注目される。

第4図：中国製造業・非製造業 PMI 指数



(資料) Bloomberg より三菱東京 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

第5図：中国社会融資総量残高・人民元建銀行貸出残高 (前年比)



(資料) Bloomberg より三菱東京 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

・米国大統領経済報告は、中国との貿易不均衡を牽制

3月5日から毎年恒例の全人代(第13期全国人民代表大会第1回全体会議)が開催される。政府幹部の正式任命と共に、2018年の経済政策目標などが正式決定される見込み。3月はこれまでのレンジ上限に位置する人民元通貨バスケット指数が緩やかに上値を切り下げる展開、ドルはパウエル FRB 議長の議会証言などを受けて強含む推移をそれぞれ予想、人民元相場は対ドルで弱含む(人民元安)展開を見込む。

予想レンジ

	3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月
USD/CNY	6.25～6.54	6.30～6.50	6.30～6.55	6.40～6.60
CNY/JPY	16.0～17.6	16.6～17.4	15.8～17.3	15.5～17.0

(2月28日作成) グローバルマーケットリサーチ

日付	USD				JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比			前日比
2018.02.26	6.3367	6.3049～ 6.3384	6.3070	-0.0310	5.9174	-0.0144	0.80586	-0.0043	7.7818	-0.0186	3.4000	3488.06	43.01
2018.02.27	6.3088	6.2936～ 6.3143	6.3064	-0.0006	5.8936	-0.0238	0.80628	0.0004	7.7790	-0.0028	2.9000	3447.46	-40.60
2018.02.28	6.3284	6.3256～ 6.3352	6.3335	0.0271	5.9078	0.0142	0.80854	0.0023	7.7281	-0.0509	3.2000	3413.82	-33.64
2018.03.01	6.3370	6.3285～ 6.3494	6.3430	0.0095	5.9444	0.0366	0.81060	0.0021	7.7336	0.0055	3.2000	3428.77	14.95
2018.03.02	6.3344	6.3344～ 6.3622	6.3472	0.0042	6.0070	0.0626	0.81055	-0.0000	7.7934	0.0598	3.0000	3408.64	-20.12

(資料) 中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱東京 UFJ 銀行国際業務部作成

【日系企業のための中国法令・政策の動き】

今回は2018年2月中旬から下旬にかけて公布された政策・法令をとりあげました。一部それ以前に公布され、公表が遅れていたものを含んでいます。

[政策] 【行政改革】 ○「国務院の上海市“証照分離”改革試行を更に推進する活動計画に関する同意」(国函[2018]12号、2018年1月31日発布・実施)	上海市浦東新区では、2015年末から企業設立後の業務に関する許可手続きの簡素化、利便化を目的とした“証照分離”(業務許可の取得と営業許可証の取得を切り離す)改革が試行されているが、その対象となる行政許可事項を拡大するもの。従来の116項目から新たに47項目が追加された。試行期間は今年12月31日までとされているが、その結果により他の地方にも拡大されるものと見られる。 ■日系企業に関係の深い主な行政許可事項と変更内容は、以下の通り。 ・ 税務関係:企業の経営範囲に対応した發票(領収書)の種類査定を原則 取り消し、電子發票とネットでの發票申請・近場での受領を推進、全市でのネットでの申告と自己納税を推進など。 ・ 医薬品・医療器械関係:医薬品の生産・経営許可と現場検査を同時に実施、登録した医療器械の品質体系審査での現場検査を免除または検査項目を削減など。 ・ 建築関係:外商投資建築業企業の工事請負可能範囲を拡大、外商投資建設工事設計企業の資質申請時の外国での業績審査を免除、外商投資建築業企業と外商投資建設工事設計企業の資質審査での告知承諾制を実施など。(注:告知承諾制は、関係部門が企業に審査・許可条件と申請資料を告知し、企業がそれに適合することを承諾すれば、その場で許可する制度。) ・ 運輸関係:国際船舶運輸経営資格を取得済みの海運企業が自社所有船舶をリースバックした場合、自社所有船舶と認定など。 ・ 医療関係:営利性医療機関に対して医薬品・医療器械など医療に関係する経営活動を許可(ただし、医療活動の場所とその他の経営活動の場所は分離)、営利性医療機関のベッド数の自主決定を許可など。 ・ 工業製品生産許可証関係:製品の品質・安全に必須の条件と産業政策に関係しない許可証取得の前提条件は一律に取り消し、検査項目を製品の品質・安全関係指標のみとする、許可証取得企業に対する年度審査を取り消し、ワイヤーロープ・プレストレスコンクリート枕・建築用ウインチ・救急設備・飼料粉碎機の生産許可証の取り消しを検討、自由貿易試験区内の信用良好企業が食品関連製品の許可証の新規申請で告知承諾制を実施など。 ・ 印刷業・旅行社関係:印刷経営許可証への設備保有条件の記載を取り消し、外商投資旅行社の業務経営許可で告知承諾制を実施など。 ■原文は中央人民政府ポータルの下記サイトをご参照。 http://www.gov.cn/zhengce/content/2018-02/11/content_5265811.htm
---	--

○「国家工商行政管理総局の工商登記事前審査・許可事項目録の調整に関する通知」(工商企注字[2018]24号、2018年2月11日発布・実施)

【産業政策】

○「新エネルギー自動車普及・応用財政補助政策の調整・改善に関する通知」(財建[2018]18号、2018年2月12日発布・実施)

【規則】

【税】

○「租税協定執行の若干の問題に関する公告」(国家税務総局公告2018年第11号、2018年2月9日公布、同年4月1日施行)

企業の設立登記前と設立後の変更登記・抹消登記前の許可取得を義務付けている事項の目録変更。設立登記前の事項は、昨年8月時点では33項目あったが、「汎用航空企業経営許可」が設立登記後の許可取得に変更となったため、32項目となった。この登記前許可事項の取り消しや登記後の許可取得への変更は2014年から行政改革の一環として行われているもので、当初は約170項目あったが、年々削減され、現在はネガティブリストに該当する外商投資企業の設立・変更、証券会社設立、民用爆発物生産、危険化学品取り扱い、外資銀行営業機構及び分支機構設立、保険会社及び分支機構設立、速達業務経営などとなっている。

■原文は国家工商行政管理総局の下記サイトをご参照。

http://www.saic.gov.cn/zw/wjfb/zjwj/201802/t20180213_272394.html

新エネルギー自動車(電気自動車(EV)、プラグインハイブリッド車(PHV)、燃料電池車(FCV))に対する政府補助金の基準の改訂。対象車種に対する技術的要求が引き上げられたのが特徴。

■EV(乗用車)の補助金の基準額は、航続距離に応じて最低150キロ以上200キロ未満の1.5万元から最高400キロ以上の5万元まで5段階で、交付額は基準額にバッテリーの重量エネルギー密度に応じた調整係数(60~120%)とエネルギー消費量に応じた調整係数(50~110%)を掛けた金額となる(2017年の補助金は、最低100キロ以上150キロ未満の2万元から最高250キロ以上の4.4万元までの3段階で、調整係数はなかった)。また、PHV(乗用車)の補助金は、航続距離50キロ以上で2.2万元とされている(2017年から航続距離は変わらないが補助金額が2.4万元から引き下げられた)。FCV(乗用車)は、消費電力キロワットあたり6千元、上限20万元が基準額で、交付額は燃料電池システムの発電効率により80~100%の3段階で計算する(2017年は燃料電池システムの発電効率による差異はなかった)。

■実施は今年2月12日からだが、6月11日までは過渡期とされ、この期間中にナンバープレートを取得した新エネルギー車のうち、EV・PHV仕様の乗用車とバスには2017年の補助金額の7割、同じくトラックと専用車両は4割、FCVは全額が支給される。新エネルギー自動車への補助金は2017年から段階的に削減され、2020年以降は撤廃されることになっている。

■原文は財政部の下記サイトをご参照。

http://jjs.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefagui/201802/t20180213_2815574.html

中国と外国との租税条約に定められる条項のうち、恒久的施設、国際運輸、芸能人・運動選手、パートナーシップ企業について具体的取り扱いを示したもの。

■そのうち恒久的施設については、以下の通り。

- ・租税条約の記述が「任意の12ヵ月における連続股は累計で6ヵ月を超える」とある場合、「任意の12ヵ月における連続または累計で183日を超える」として執行する。
- ・法人格を持たない中外合作学校及び中外合作教育プロジェクトの活動場所は、中国における恒久的施設を構成するものとする。

○「財政部、国家税務総局の公益性寄付金支出の企業所得税税前繰り越し控除政策に関する通知」(財税[2018]15号、2018年2月11日発布、2017年1月1日実施)	■国際運輸については、主に以下の通り。 ・租税協定締約国の一方の企業が船舶または航空機により国際運輸業務に従事し、締約国の他の一方から収入を得た場合、他の一方での課税を免除する。その収入は、船舶または航空機による旅客運輸・貨物運輸を経営して得た収入のほか、船舶リース(航海用船・定期用船形式の場合で裸用船形式は除く)、航空機リース(ウェットリース形式の場合でドライリースは除く)で得た収入をいう。 ・上記の免税規定は、パートナーシップ経営・共同経営への参加、国際経営機構への参加により得た収入にも適用する。複数企業が共同で国際運輸業務を経営する場合は、各企業が居住国で納税する。 ・国際運輸業務と密接に係る収入(他の国際運輸企業のためのチケットの代理販売収入、市街区から空港までの旅客輸送収入など)も国際運輸収入とする。 ■原文は国家税務総局の下記サイトをご参照。 http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c3285782/content.html 「企業所得税法」と同「实施条例」に定められる企業の公益性寄付金支出の所得控除についての規定。年度利益総額の12%を上回る部分の繰り越しを次年度から3年としたもの。実施は2017年1月1日からで、2016年9月1日から同年12月31日までに発生した支出で、2016年度に控除しきれなかった部分も対象となる。 ■原文は財政部の下記サイトをご参照。 http://szs.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201802/t20180226_2817959.html
---	--

(本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。)

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
 コンサルティング事業本部 国際アドバイザー事業部
 シニアアドバイザー 池上隆介

～アンケート実施中～
 (回答時間:10秒。回答期限:2018年4月7日)
<https://s.bk.mufig.jp/cgi-bin/5/5.pl?uri=ZIJ6Qe>